

グローバル・リート・  
トリプル・プレミアム・ファンド  
(毎月分配型)

(愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

交付運用報告書  
第3作成期

第13期(決算日2014年7月17日) 第16期(決算日2014年10月17日)  
第14期(決算日2014年8月18日) 第17期(決算日2014年11月17日)  
第15期(決算日2014年9月17日) 第18期(決算日2014年12月17日)  
(作成対象期間：2014年6月18日～2014年12月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2014年12月17日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

第18期末(2014年12月17日)

基準価額	6,884円
純資産総額	11,914百万円
第3作成期 (2014年6月18日～2014年12月17日)	
騰落率(分配金再投資ベース)	▲1.9%
分配金合計	1,260円

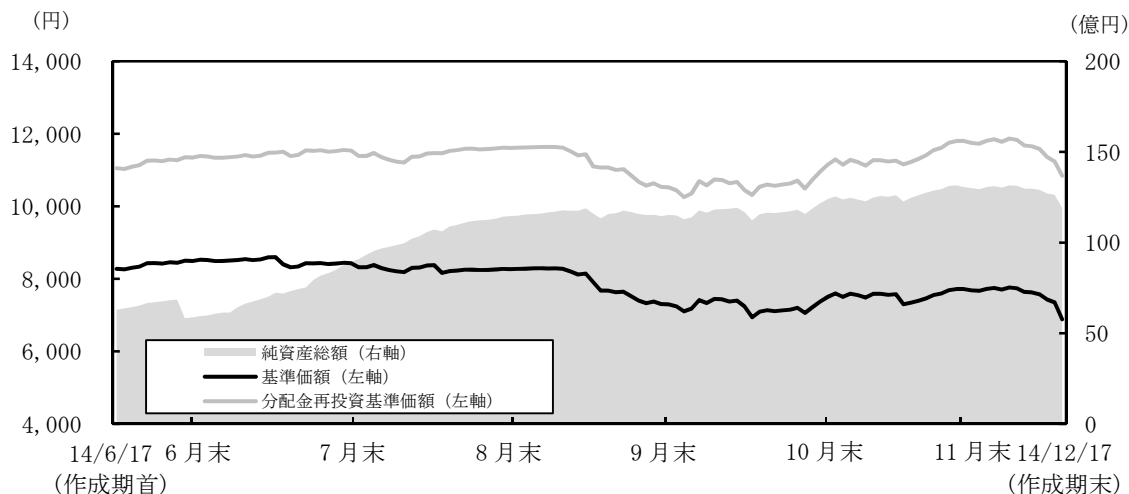
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

## ◆ 運用経過 ◆

### 1. 基準価額等の推移(2014年6月18日～2014年12月17日)



第13期首：8,276円  
第18期末：6,884円（既払分配金：1,260円）  
騰落率：▲1.9%

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。  
(注2) 騰落率は、分配金再投資基準価額をベースに算出しております。

- \* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算した値で、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 2. 基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、グローバル・リートの上昇などを受けて、6月下旬から8月末にかけて緩やかな上昇基調で推移しましたが、9月以降は、金利上昇の影響を受けてリートが大幅下落となったことや、ブラジル大統領選を巡る先行き不透明感から、選択通貨であるブラジル・レアルが大幅下落したことにより、10月3日に当期の最安値である10,251円を付けました。その後は、主要各国の金利低下が下支えとなり、グローバル・リートが反発したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額も上昇に転じ、12月8日に当期の最高値である11,868円を付けました。当期末にかけては、原油安により投資家のリスクオフ姿勢が強まり、グローバル・リートや新興国通貨が大幅下落となったことから、当期末の税引前分配金再投資基準価額は作成期首比で▲1.9%の10,845円となりました。

### 3. 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期 (2014年6月18日～ 2014年12月17日)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49円	0.617%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※作成期中の平均基準価額は7,954円です。
（投 信 会 社）	（ 23）	（0.300）	・委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 24）	（0.295）	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数
（監 査 費 用）	（ 0）	（0.002）	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に 係る費用
（印 刷）	（ 1）	（0.008）	・開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	50	0.627	

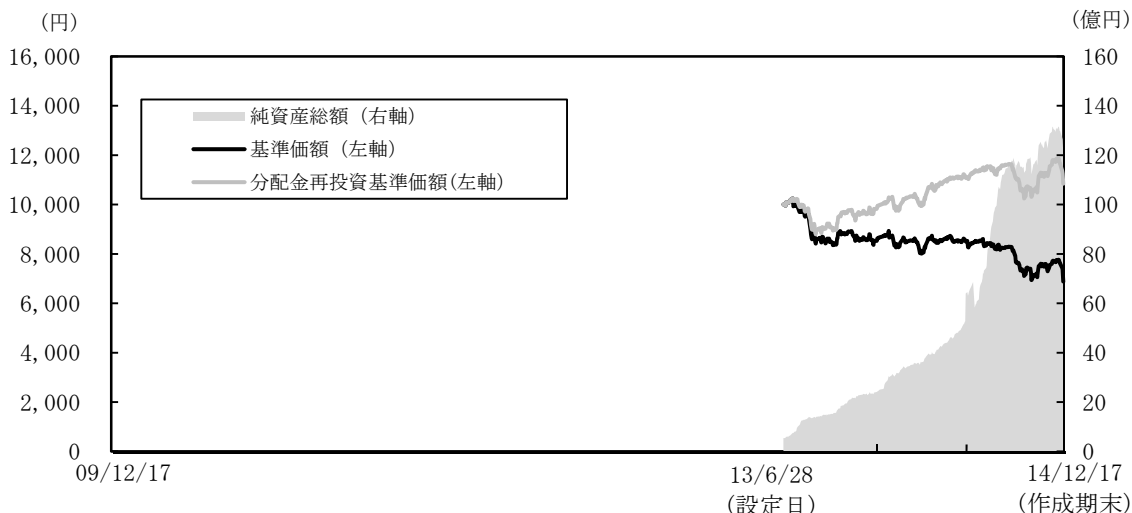
(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 作成期中平均基準価額は、各月末の値の平均です。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

#### 4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2009年12月17日～2014年12月17日)



	2013/6/28 設定日	2013/12/17 決算日	2014/12/17 決算日
基準価額(円)	10,000	8,391	6,884
期間分配金合計(税込み・円)	—	1,260	2,520
騰落率(%)	—	▲3.37	12.23
純資産総額(百万円)	537	2,317	11,914

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 騰落率は、分配金再投資基準価額をベースに1年前の決算応答日と比較しております。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨てて表記しております。

(注4) 当ファンドについては、設定日以降のデータが5年に満たないため実在するデータのみを表記しております。

\* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算した値で、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 5. 投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

### グローバル・リート市場

2014年6月18日から2014年12月17日のグローバル・リート市場は、ベンチマークであるS&P先進国リート指数が9月に一旦下落したものの、最終的に4.0%近く上昇するなど、堅調な推移が続きました。

米国経済は雇用増加、労働者所得、不動産販売などの経済指標が堅調に推移するなど成長を続けており、低迷気味の世界経済の安定役を担っています。9月にリートが大規模な新規発行と金利に敏感な特性から、債券利回りの上昇の影響を受け大幅な下落となったものの、10月に入り主要各国の債券利回りが低下基調で推移したことなどが下支えとなって9月の下落幅を回復しました。リートのディフェンシブな特性や魅力的な配当収入、一般的に低金利環境が続いていることなどが、相場の下支えとなっていると見られます。

### 為替市場

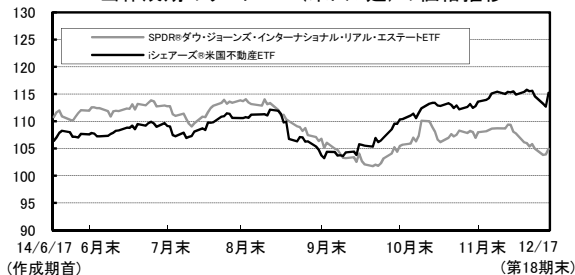
2014年下半期の新興国通貨市場は、ドル高の流れを受け幅広く下落しました。バンクオブアメリカ・メリルリンチ新興国トータルリターン指数では、当期間約9.0%下落しました。主にハイイールド市場、商品市況、東欧新興国通貨市場セクターがロシア情勢の混乱もあり、相対的に大きく下落しました。

この間の新興国市場は、堅調な米経済成長、減速する中国経済、商品価格の下落、世界的な低インフレ、低金利、いくぶん不安定な市場環境といった外部要因の影響を受けました。新興国市場の経済成長に関しては、2014年下半期に年率ベースで約3.0%と米景気回復の恩恵もあり、足場固めの状況となりました。

2014年下半期は、原油価格、そして商品価格全般で大幅下落を記録しました。2014年6月の高値から北海ブレント原油価格は約50%下落し、インドなど原油輸入国通貨は恩恵を受けた一方、ロシアなど産油国通貨は大きな打撃を受けました。

2014年下半期は世界的に消費が押し上げられたにもかかわらず、デイスインフレの兆候が低インフレ国を追加金融緩和に向かわせました（例として日銀、欧州中央銀行）。こうしたハト派的な中央銀行の中で、良好な国内経済環境が追い風となり、米連邦準備理事会のよりバランスの取れた政策スタンスが際立つ格好となりました。世界的な低インフレと金融緩和環境は世界的な長期金利の低下を促し、一時、米国10年国債利回りが2%付近まで低下するなど、米国国債の利回り曲線をいびつにしました。

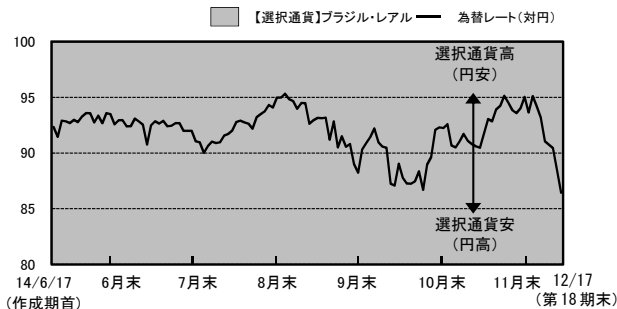
当作成期のリートETF(米ドル建)の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しています。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



米国債券利回りよりもドル高や国際商品市況の下落が2014年下半期の新興国通貨のパフォーマンスに大きな影響を与えました。そうした中、中国では住宅価格の低迷が続き、中国国内の経済活動や国際商品相場の重しとなったことから、中国人民銀行は国内経済を活性化させる追加金融緩和策に頼る形となりました。

2014年下半期のブラジル・レアル相場は、高い名目、実質金利にもかかわらず、厳しさを増している国内経済、対外収支を含むマクロ経済情勢により、最もパフォーマンスの振るわなかった通貨の一つとなりました。2014年末に向けて工業部門が前年対比5%以上縮小する中、ブラジルのGDPはかろうじて拡大しました。通貨安、内需の低迷にもかかわらず、交易条件の悪化を受けてブラジルの経常赤字はGDP比で▲4%へと拡大しました。現状、経常赤字埋合せのための対外資金比率は2011年の127%に比べ、約70%程度です。なお、ターゲット上限6.5%に対し、インフレ圧力は根強い環境が続きました。こうした状況から、中央銀行はインフレ期待を再度低下させるために追加的に合計0.75%の利上げを実施し、さらなる金融引き締めを行いました。また、ブラジルの財政収支は、政府目標のGDP比1%の黒字に対し、同5.8%の赤字まで拡大しました。10月に行われ、市場が注目したブラジル大統領選では、拮抗する選挙戦でジルマ・ルセフ大統領が再選を果たしました。包括的プランはまだ発表されていませんが、以前に財政再建実績のあるレヴィ氏の新財務大臣への就任は前向きに受け止められました。一方で、ブラジル国営石油会社ペトロブラスを巡る汚職疑惑は、ブラジルの公的ファイナンスに潜在的な影を落としました。

## 6. 当該投資信託のポートフォリオ

---

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

### CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

### FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行っております。

## 7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## 8. 分配金

当作成期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、当作成期間は以下の通りといたしました。

(単位：円・%、1万口当たり・税込み)

項目	第13期 (2014年6月18日～ 2014年7月17日)	第14期 (2014年7月18日～ 2014年8月18日)	第15期 (2014年8月19日～ 2014年9月17日)	第16期 (2014年9月18日～ 2014年10月17日)	第17期 (2014年10月18日～ 2014年11月17日)	第18期 (2014年11月18日～ 2014年12月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	210 2.438	210 2.507	210 2.664	210 2.937	210 2.797	210 2.960
当期の収益	194	191	210	210	210	210
当期の収益以外	15	18	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	553	549	607	670	741	812

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆ 今後の見通しと運用方針 ◆

### 〈今後の見通し〉

米国で数年間続いた不動産価格の上昇基調は2015年も継続すると考えています。良好なマクロ経済の下、賃料と稼働率は力強さを増すと見込まれ、金利上昇に伴うキャップレート（投資期待利回り）の上昇といった悪材料は、キャッシュフローの増加により相殺されると考えています。注目の集まるFRB（米連邦準備制度理事会）の出口戦略は、FRBが米国の景気成長に水を差すリスクを警戒していることから、2015年第3四半期までは利上げは実施されないと見えています。

2015年のユーロ圏経済は、ECB（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策に支えられ、2014年と比べて若干改善すると期待されます。原油価格の下落によって、ユーロ圏のインフレ率は大幅にマイナスになる可能性があります。このため、ECBは今後、国債を対象とする量的緩和策を開始する可能性が高まっています。また、原油価格下落によるインフレ期待後退の影響から、英国では、良好なマクロ経済にもかかわらずBOE（イングランド銀行）が利上げを2015年第4四半期までさらに先送りする可能性があります。欧州では、英国の賃料上昇が主に牽引して、不動産価格は緩やかに回復すると予想しています。

シンガポールについては、2015年の経済成長率は3.5%と堅調となることを予想しており、また金利環境の見通しも低位安定的です。比較的良好な賃料見通しを背景に従来選好していたオフィス・セクターは2015年以降に予想される新規供給の増加に伴い、その見通しを変更しています。香港では、空室率が2015年もさらに低下すると予想しており、引き続きオフィス・セクターを選好しています。上海と香港の証券取引所の相互取引制度の実施によって、中国本土の銀行による香港支店開設のペースが加速するとみられ、オフィス市況を下支えする可能性があります。また、中国本土からの旅行者増加により、商業施設が恩恵を受けることが見込まれます。一方、2012年から2013年の賃料ピーク時の多くの契約が2015年に更新を迎えることもあり、賃料上昇の勢いは若干減速して、今後は横ばいにとどまると予想されます。

オーストラリアではシドニーとメルボルンのオフィスと住宅施設における賃料上昇を予想するとともに、商業施設においても安定的な収益を予想します。

日本では、オフィス市況の改善は2015年を通じて続く見込みです。東京の中心業務地区の空室率は5%割れの水準までさらに低下すると予想しています。

### 〈今後の運用方針〉

当初の運用方針通り、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

## ■約款変更のお知らせ

投資信託法改正施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

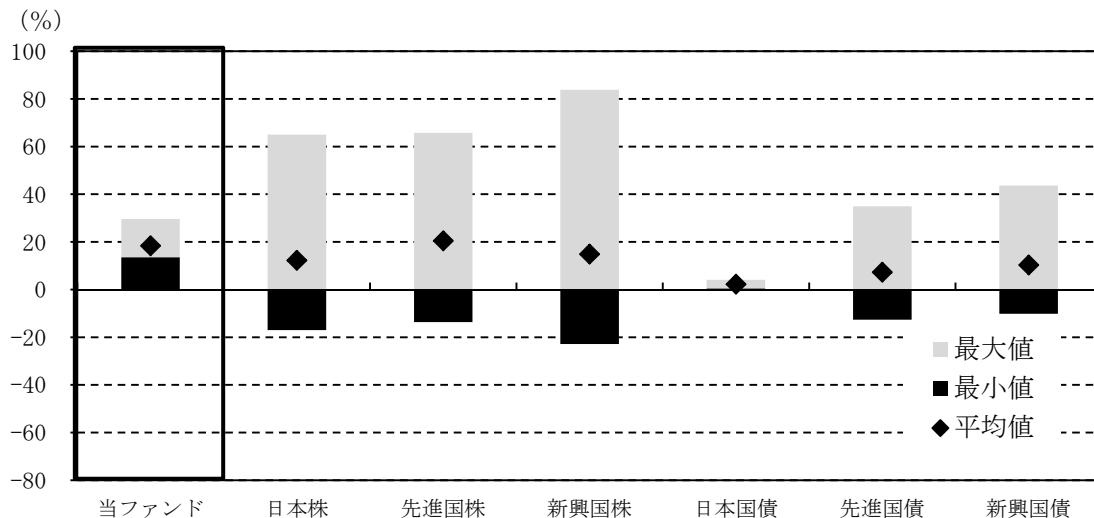
（変更日：2014年12月1日）



◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで(設定日:平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆ 代表的な資産クラスとの騰落率の比率 ◆ (2009年12月～2014年11月)



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	13.5	▲17.0	▲13.6	▲22.8	0.4	▲12.7	▲10.1
平均値	18.4	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の当ファンドおよび代表的な資産クラスの指数について、1年騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示しております。

(注3) 上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資したもとして計算した、分配金再投資基準価額より算出しております。

(注5) 当ファンドについては、設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月28日(設定日)から2014年11月28日のデータを基に算出しております。そのため、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

\*代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ◆ 当該投資信託のデータ ◆

### 1. 当該ファンドの組入資産の内容

#### ● 組入ファンド銘柄

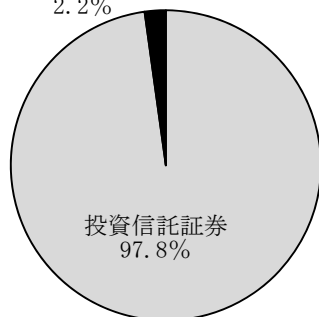
	第3作成期末 2014年12月17日
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	97.8%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	0.0%
コール・ローン等、その他	2.2%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

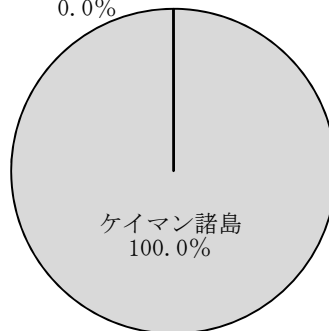
#### ● 資産別配分

コール・ローン等、その他  
2.2%

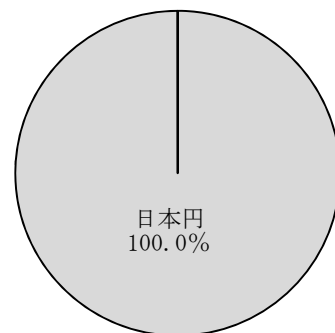


#### ● 国別配分

日本  
0.0%



#### ● 通貨別配分



(注1) 国別、通貨別配分の比率は、投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

(注2) 国別配分は、組入投資信託証券の発行国を記載しています。

### 2. 純資産等

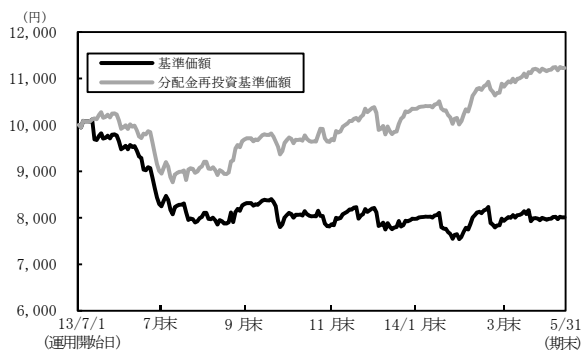
項目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2014年7月17日	2014年8月18日	2014年9月17日	2014年10月17日	2014年11月17日	2014年12月17日
純資産総額（円）	7,189,761,527	10,612,179,107	11,337,414,237	11,223,740,857	12,269,516,221	11,914,109,915
受益権総口数（口）	8,554,258,282	12,997,951,471	14,773,027,259	16,169,070,575	16,812,364,427	17,307,503,395
1万口当たり基準価額(円)	8,405	8,165	7,674	6,941	7,298	6,884

(注) 当ファンドの期首元本額は7,611,689,362円、期中追加設定元本額は15,459,698,088円、期中一部解約元本額は5,763,884,055円です。

### 3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要

【CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド】（2014年5月31日現在）

#### ● 基準価額の推移



#### ● 組入銘柄

銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	73.4
SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF	24.8
組入銘柄数	2銘柄

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

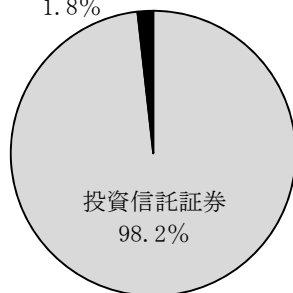
#### ● 1万口当たりの費用明細

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

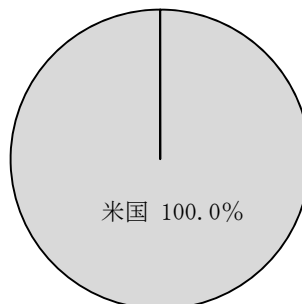
#### ● 資産別配分

現金・その他

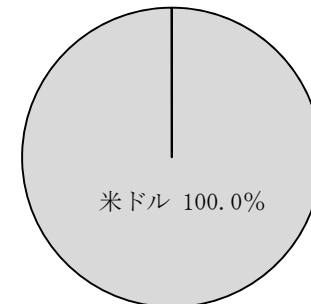
1.8%



#### ● 国別配分



#### ● 通貨別配分



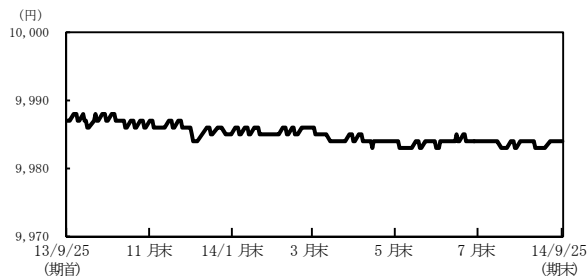
(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2014年5月30日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

【 F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）】（2014年9月25日現在）

● 基準価額の推移



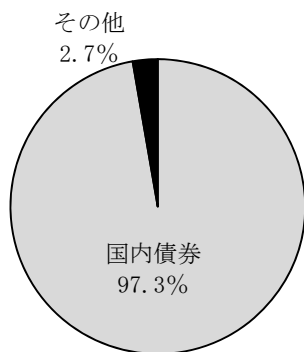
● 組入上位 10 銘柄

銘柄名	国	比率(%)
第 265 回利付国債 (10 年)	日本	34.9
第 346 回政府保証道路債券	日本	7.1
第 145 回政府保証阪神高速道路債券	日本	7.1
第 345 回政府保証道路債券	日本	7.1
第 321 回利付国債 (2 年)	日本	7.0
第 87 回利付国債 (5 年)	日本	4.1
第 298 回中国電力株式会社社債	日本	3.2
第 10 回政府保証日本政策投資銀行債券	日本	2.9
平成 17 年度第 2 回埼玉県公募公債	日本	2.9
平成 17 年度第 2 回愛知県公募公債 (10 年)	日本	2.9
組入銘柄数	18 銘柄	

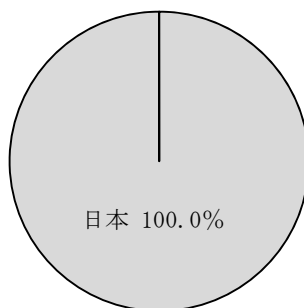
● 1 万口当たりの費用明細

項目	2013年9月26日～ 2014年9月25日
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	14円 ( 11) ( 1) ( 2)
(b) 保管費用等	0
合 計	14

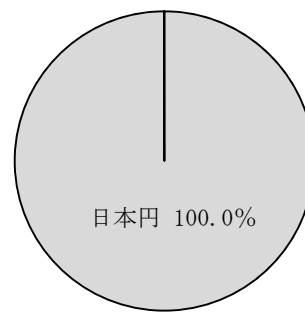
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2014 年 9 月 25 日現在のものです。  
 (注 2) 1 万口当たりの費用の明細は、「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。  
 (注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

## 指数に関して

### <「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数の著作権等>

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI inc. が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。  
なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。  
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。  
なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。